



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月9日
東

上場会社名 スズデン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7480 URL <https://www.suzuden.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 鈴木 敏雄
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 中野 諭 (TEL) 03-6910-6801
 定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日 2022年6月13日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	59,690	-	3,051	129.1	3,367	115.5	2,342	163.4
2021年3月期	45,281	1.6	1,332	△3.4	1,562	△3.9	889	△17.1

(注) 包括利益 2022年3月期 2,306百万円(144.1%) 2021年3月期 944百万円(△12.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	167.82	-	13.8	11.4	5.1
2021年3月期	63.89	-	5.4	5.9	2.9

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 -百万円 2021年3月期 -百万円

(注) 2022年3月期の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用しております。このため、当該基準等適用前の売上高に対する増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	32,736	17,627	53.8	1,261.67
2021年3月期	26,441	16,396	62.0	1,175.22

(参考) 自己資本 2022年3月期 17,627百万円 2021年3月期 16,396百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	426	△696	497	6,137
2021年3月期	2,514	671	△1,768	5,886

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半 期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	-	18.00	-	54.00	72.00	1,012	112.7	6.1
2022年3月期	-	25.00	-	97.00	122.00	1,717	72.7	10.0
2023年3月期(予想)	-	55.00	-	56.00	111.00		80.3	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	29,600	10.8	1,370	17.3	1,520	15.4	980	9.0	70.22
通期	59,400	△0.5	2,700	△11.5	2,990	△11.2	1,930	△17.6	138.29

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	14,652,600株	2021年3月期	14,652,600株
② 期末自己株式数	2022年3月期	681,287株	2021年3月期	700,987株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	13,956,612株	2021年3月期	13,920,912株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	59,110	-	3,035	125.9	3,367	113.3	2,265	120.9
2021年3月期	44,960	1.9	1,343	△2.6	1,578	△3.8	1,025	△5.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	162.32		—					
2021年3月期	73.67		—					

(注)2022年3月期の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用しております。このため、当該基準等適用前の売上高に対する増減率は記載していません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	32,521	17,449	53.7	1,248.94
2021年3月期	26,173	16,321	62.4	1,169.87

(参考) 自己資本 2022年3月期 17,449百万円 2021年3月期 16,321百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 中長期的な会社の経営戦略	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	15
(1) 仕入及び販売の状況	15
(2) 役員の変動	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の期首より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。その結果、当連結会計年度における売上高については、前連結会計年度と比較しての前年同期比（%）を記載せずに説明しております。詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおりであります。

当連結会計年度（2021年4月1日～2022年3月31日）における当社グループを取り巻く環境は、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として不透明感が残るものの、ワクチン接種が進み行動制限が緩和されるなか企業の生産活動や設備投資需要に回復する動きが見られました。

こうした環境の中、BCPの観点からも当社は社員の健康と安全を最優先とした対策を行いながら、「もの造りサポーターカンパニー」として、もの造りを支えるために幅広い在庫を持ち、お客様への商品の安定供給に努めてまいりました。この在庫戦略が、現在お客様から一定のご評価をいただいております。

当社グループの主力販売先である電気機器、電子部品、産業機械業界では、停滞していた生産活動や設備投資需要に前期後半から持ち直しの動きが見られたことや、半導体や樹脂材料等の部材不足の影響による前倒しでの受注増加と、期末にかけて仕入先様からの入荷量が増大したことにより好調に推移いたしました。特に半導体製造装置関連の主要顧客では、半導体需要の高まりや世界的な半導体不足を背景とした半導体メーカーの生産増や設備投資需要の増加を受けて年間をとおして好調な状況が継続しました。また、もの不足による今期特有の特需案件の受注も加わり業績に寄与いたしました。利益面につきましては、売上増加に伴う利益の増加により、前期実績を上回る結果となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は59,690百万円（前期は45,281百万円）、営業利益は3,051百万円（前期比129.1%増）、経常利益は3,367百万円（前期比115.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,342百万円（前期比163.4%増）と前期に比べ増収増益となりました。

また、当社グループの商品分野別の売上高につきましては、次のとおりであります。

① F A機器分野

R F I D、リレー、センサー、制御機器等が増加し、売上高は34,881百万円となりました。

② 情報・通信機器分野

C P U、産業用パソコン、ルーター、ネットワーク機器等が増加し、売上高は6,048百万円となりました。

③ 電子・デバイス機器分野

コネクタ、スイッチング電源、ノイズフィルター等が増加し、売上高は7,616百万円となりました。

④ 電設資材分野

端子台、ケーブルアクセサリ、B O X等が増加し、売上高は11,143百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて6,294百万円増加し、32,736百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて5,517百万円増加し、26,902百万円となりました。

これは主に、売掛金の増加2,632百万円、電子記録債権の増加1,465百万円、商品の増加1,120百万円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて776百万円増加し、5,833百万円となりました。

これは主に、大和工場の増設等に伴う建物及び構築物の増加1,001百万円によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べて5,063百万円増加し、15,109百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて5,252百万円増加し、13,925百万円となりました。

これは主に、支払手形及び買掛金の増加1,535百万円、短期借入金の増加2,000百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて189百万円減少し、1,183百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べて1,230百万円増加し、17,627百万円となりました。

これは主に、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益の計上2,342百万円、配当金の支払1,111百万円によるものであります。なお、自己資本比率は53.8%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末から250百万円増加し、6,137百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金は426百万円の増加となりました。（前連結会計年度における資金は2,514百万円の増加）

これは主に、税金等調整前当期純利益3,442百万円、仕入債務の増加2,227百万円の増加要因、売上債権の増加4,041百万円、法人税等の支払額576百万円の減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、資金は696百万円の減少となりました。（前連結会計年度における資金は671百万円の増加）

これは主に、大和工場の増設等に伴う有形固定資産の取得による支出829百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金は497百万円の増加となりました。（前連結会計年度における資金は1,768百万円の減少）

これは主に、短期借入れによる収入2,000百万円、配当金の支払額1,111百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、当社の主力販売先である電気機器、電子部品、産業機械業界では、半導体製造装置メーカーを中心に納期の長期化により、受注量は高い水準が継続することが見込まれ、現段階では今後も同等に推移すると想定しております。しかしながら、売上高につきましてはもの不足による今期特有の特需案件の反動や海外子会社の撤退による減少を想定しております。また、部材不足による供給懸念や、新型コロナウイルス感染症の影響、外部環境における地政学的リスクなど引き続き不透明な状況は続いております。利益面につきましても、顧客要求事項に対応するための先行投資や原油高騰等の影響による費用等の増加も想定しており、通期では減収減益を見込んでおります。

なお、業績予想等は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績等は様々な要因により変動する場合があります。今後、何らかの変化がある場合には、適切に開示してまいります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

企業価値向上を目指す経営戦略を基本に、「もの造りサポーターカンパニー」として、もの造りの現場（工場などの生産現場・建築現場等）への設備・機器・部品・サービス等の供給とサポートを行ってまいります。

また、品質・生産性・効率化の更なる向上をめざし、DX推進による業務や物流機能の効率化等、IT化とロボット化を中心とした投資に加え、教育体系を充実させ社員一人ひとりがレベルアップできるよう取り組み、持続的な成長及び企業価値向上に努めてまいります。

① 営業戦略

成長市場と成長分野への経営資源の選択と集中を行うとともに「顧客第一」の精神で商圏の拡大・拡充・深耕による業績の拡大を図ってまいります。

重点的な取り組みとしてロボットやIoT商材の販売による人手不足の解消や生産性の向上・品質管理の向上を図り、スマート工場の構築に向けた提案を進めてまいります。エンジニアリング部門として設置したロボット・ソリューション課では、ロボットなどの機器選定からデータ蓄積及び活用までお客様の生産現場のスマート工場化に向けたトータルソリューションを提供してまいります。また、5G通信やAI、自動運転等の実用化及び技術開発の加速に伴い今後も半導体業界では成長が見込まれることから、半導体製造装置や電子部品関連のお客様へ経営資源を集中させ注力してまいります。また、これまで中長期的に力を入れてきた医療機器関連市場、医療現場・介護関連市場をはじめとするメディカル市場や、お客様の購入形態の変化により今後も需要拡大が見込まれるインターネットビジネスにおいては、通販サイトである「FAUbOn（エフエーユーボン）」の機能拡充と取扱商品の拡大を重点戦略とするとともに、大手顧客の集中購買への対応等、様々なサービスを付加し、業績の拡大を図ってまいります。

大和工場（宮城県黒川郡）は、当社の「もの造り」拠点として従来より組立パソコン・端子台・ユニット製品等の組立加工等を行ってまいりました。このたび、もの造り機能の強化及び顧客要求事項に対応するため、同工場を増築し半導体製造装置用アルミフレームの組立等を行ってまいります。今後も高付加価値製品の提供と高度なSCM要求に対応できる体制を一層強化してまいります。

② 商品戦略

「もの造りサポーターカンパニー」として、最先端の制御機器や電設資材の提案とともに、「品質、環境（省）、安全」といった生産現場が常に向上を求めているキーワードに対してメカトロニクス商材やセーフティ商材、環境関連商材等の販売を推し進めてまいります。成長分野であるロボット及びIoT分野については、メーカー研修を含め人材の育成による提案力の強化とシステムインテグレーターとの協業や当社エンジニアリング部門との連携による、お客様ニーズに沿った省力化・省人化・IoT化といったソリューション提案を展開してまいります。

また、オリジナルブランド「UbOn（ユーボン）」では、主力の配線アクセサリや盤内パーツを更に充実するとともに、カスタムパソコン等の高付加価値商品や検定キット等の顧客ニーズを先取りした商材の開発を加速し、顧客の利便性向上と収益拡大を図ってまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先、国内取引先の海外現地法人等であり、また海外からの資金調達必要性が乏しいことから、会計基準につきましては日本基準を採用しております。

なお、今後につきましては、特に当社と同じ東京証券取引所市場に上場している他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえた上で、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,907,920	6,148,188
受取手形	1,678,191	1,628,772
売掛金	7,812,054	10,444,542
電子記録債権	3,120,337	4,585,551
商品	2,536,758	3,657,056
その他	331,942	441,830
貸倒引当金	△2,515	△3,326
流動資産合計	21,384,689	26,902,616
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,051,449	4,052,689
減価償却累計額	△1,546,821	△1,602,214
建物及び構築物（純額）	1,504,627	2,450,474
土地	1,909,493	1,909,493
リース資産	86,867	75,379
減価償却累計額	△31,848	△37,055
リース資産（純額）	55,018	38,323
建設仮勘定	9,350	11,000
その他	293,485	221,931
減価償却累計額	△176,492	△156,685
その他（純額）	116,993	65,245
有形固定資産合計	3,595,483	4,474,538
無形固定資産		
その他	66,266	113,767
無形固定資産合計	66,266	113,767
投資その他の資産		
投資有価証券	498,848	394,752
繰延税金資産	329,669	459,881
その他	602,717	425,224
貸倒引当金	△35,842	△34,592
投資その他の資産合計	1,395,392	1,245,265
固定資産合計	5,057,141	5,833,572
資産合計	26,441,831	32,736,188

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,663,370	6,198,414
電子記録債務	2,381,604	3,077,472
短期借入金	—	2,000,000
1年内返済予定の長期借入金	354,084	41,544
リース債務	37,421	27,995
未払法人税等	340,109	1,002,683
賞与引当金	244,133	459,936
役員賞与引当金	70,700	211,000
資産除去債務	44,600	—
その他	536,332	905,992
流動負債合計	8,672,355	13,925,038
固定負債		
長期借入金	41,544	—
リース債務	212,601	33,980
役員株式給付引当金	43,993	57,010
退職給付に係る負債	957,709	927,843
資産除去債務	1,816	49,145
その他	115,529	115,989
固定負債合計	1,373,194	1,183,969
負債合計	10,045,550	15,109,008
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,819,230	1,819,230
資本剰余金	1,541,190	1,558,048
利益剰余金	13,530,310	14,761,556
自己株式	△604,973	△586,718
株主資本合計	16,285,757	17,552,116
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	98,604	36,915
為替換算調整勘定	7,549	31,757
退職給付に係る調整累計額	4,369	6,391
その他の包括利益累計額合計	110,523	75,063
純資産合計	16,396,280	17,627,179
負債純資産合計	26,441,831	32,736,188

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	45,281,607	59,690,852
売上原価	38,719,067	50,552,605
売上総利益	6,562,539	9,138,247
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	479,673	559,941
給料手当及び賞与	2,359,440	2,519,896
株式報酬費用	26,589	34,989
法定福利費	376,316	439,099
退職給付費用	139,710	139,312
賃借料	377,578	427,837
減価償却費	189,806	191,572
貸倒引当金繰入額	△1,635	△439
賞与引当金繰入額	244,133	459,936
役員賞与引当金繰入額	70,700	211,000
その他	967,887	1,103,324
販売費及び一般管理費合計	5,230,200	6,086,471
営業利益	1,332,339	3,051,775
営業外収益		
受取利息	8,987	868
受取配当金	15,721	17,636
仕入割引	208,957	262,760
為替差益	—	23,041
その他	32,307	30,273
営業外収益合計	265,973	334,581
営業外費用		
支払利息	13,045	9,703
手形売却損	1,837	2,395
売上割引	5,576	—
為替差損	7,565	—
リース解約損	3,970	3,497
その他	3,669	3,389
営業外費用合計	35,665	18,986
経常利益	1,562,648	3,367,370
特別利益		
投資有価証券売却益	14,359	1,418
リース債務取崩益	—	108,746
特別利益合計	14,359	110,164
特別損失		
固定資産除却損	8,431	1,177
減損損失	124,995	10,474
投資有価証券評価損	20,327	—
特別退職金	—	23,024
特別損失合計	153,754	34,676
税金等調整前当期純利益	1,423,253	3,442,858
法人税、住民税及び事業税	544,061	1,205,388
法人税等調整額	△10,216	△104,795
法人税等合計	533,845	1,100,592
当期純利益	889,408	2,342,265
親会社株主に帰属する当期純利益	889,408	2,342,265

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	889,408	2,342,265
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	54,666	△61,689
為替換算調整勘定	1,248	24,208
退職給付に係る調整額	△448	2,021
その他の包括利益合計	55,467	△35,459
包括利益	944,875	2,306,806
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	944,875	2,306,806
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,819,230	1,530,825	13,623,165	△642,661	16,330,559
当期変動額					
剰余金の配当			△982,263		△982,263
親会社株主に帰属する当期純利益			889,408		889,408
自己株式の処分		10,365		37,687	48,053
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	10,365	△92,855	37,687	△44,802
当期末残高	1,819,230	1,541,190	13,530,310	△604,973	16,285,757

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	43,937	6,300	4,818	55,056	16,385,615
当期変動額					
剰余金の配当					△982,263
親会社株主に帰属する当期純利益					889,408
自己株式の処分					48,053
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	54,666	1,248	△448	55,467	55,467
当期変動額合計	54,666	1,248	△448	55,467	10,664
当期末残高	98,604	7,549	4,369	110,523	16,396,280

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,819,230	1,541,190	13,530,310	△604,973	16,285,757
当期変動額					
剰余金の配当			△1,111,020		△1,111,020
親会社株主に帰属する当期純利益			2,342,265		2,342,265
自己株式の処分		16,858		18,255	35,113
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	16,858	1,231,245	18,255	1,266,358
当期末残高	1,819,230	1,558,048	14,761,556	△586,718	17,552,116

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	98,604	7,549	4,369	110,523	16,396,280
当期変動額					
剰余金の配当					△1,111,020
親会社株主に帰属する当期純利益					2,342,265
自己株式の処分					35,113
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△61,689	24,208	2,021	△35,459	△35,459
当期変動額合計	△61,689	24,208	2,021	△35,459	1,230,899
当期末残高	36,915	31,757	6,391	75,063	17,627,179

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,423,253	3,442,858
減価償却費	189,806	191,572
減損損失	124,995	10,474
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,217	215,803
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,300	140,300
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	18,434	17,157
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△23,543	△29,866
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,635	△439
受取利息及び受取配当金	△24,709	△18,505
支払利息	13,045	9,703
投資有価証券評価損益 (△は益)	20,327	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△14,359	△1,418
有形固定資産除却損	8,431	1,177
リース債務取崩益	—	△108,746
特別退職金	—	23,024
売上債権の増減額 (△は増加)	811,985	△4,041,432
棚卸資産の増減額 (△は増加)	59,524	△1,118,912
仕入債務の増減額 (△は減少)	171,613	2,227,584
未払又は未収消費税等の増減額	146,200	△71,962
その他	32,028	105,366
小計	2,954,315	993,738
利息及び配当金の受取額	36,256	18,289
利息の支払額	△12,966	△9,638
法人税等の支払額	△462,718	△576,175
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,514,888	426,213
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△49,076	△829,655
無形固定資産の取得による支出	△11,450	△69,369
有価証券の償還による収入	900,000	—
投資有価証券の取得による支出	△25,988	△26,005
投資有価証券の売却による収入	55,085	36,329
敷金及び保証金の差入による支出	△207,470	△6,921
敷金及び保証金の回収による収入	9,983	188,822
定期預金の預入による支出	△21,000	△11,000
定期預金の払戻による収入	21,000	21,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	671,084	△696,799
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	2,000,000
短期借入金の返済による支出	△1,342	—
長期借入れによる収入	2,000,000	—
長期借入金の返済による支出	△2,749,968	△354,084
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△34,553	△37,036
配当金の支払額	△982,263	△1,111,525
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,768,127	497,353
現金及び現金同等物に係る換算差額	812	23,501
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,418,657	250,268
現金及び現金同等物の期首残高	4,468,262	5,886,920
現金及び現金同等物の期末残高	5,886,920	6,137,188

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、一部の取引について、従来は、総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、純額で収益を認識する方法へ変更しております。

当社グループは、主として電機・電子部品に関連する商品の販売を行っており、当該商品の販売に係る履行義務は一時点で充足されるものであるため、顧客との契約内容並びに出荷及び配送に要する日数に照らし、商品を出荷し要件を満たしたと判断した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、当該期首残高に与える影響はありません。

この結果、当連結会計期間の売上高及び売上原価はそれぞれ247,618千円減少しましたが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

1株当たり情報に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することいたしました。これによる、連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社グループは、連結財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき、会計上の見積りを行っております。会計上の見積りに用いた仮定について、現時点では新型コロナウイルス感染症の感染拡大による重要な影響はないと考えております。

なお、新型コロナウイルス感染症による経済活動への影響は不確実性が高いため、今後の状況により、仮定に変更が生じた場合には、将来における当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、当社の構成単位のうち分離した財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主として電機・電子部品に関連する商品の仕入れ・販売の事業を展開しており、子会社及び各部門を事業セグメントとしております。

しかし、これらのセグメントはいずれも「電機・電子部品販売」に関連する事業であり、また、これらを集約することは、当社グループの過去の業績を理解し、将来のキャッシュ・フローの予測を適切に評価するための事業活動の内容及び経営環境についての適切な情報提供につながると判断できるため、当社グループでは、1つに集約された「電機・電子部品販売」事業セグメントを、単一の報告セグメントとしております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高
東京エレクトロン宮城株式会社	6,108,087千円

なお、当社グループは、上記顧客のグループ会社である東京エレクトロンテクノロジーソリューションズ株式会社、東京エレクトロン九州株式会社と取引を行っており、同顧客グループの設備投資の動向や生産計画の変動等は、当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を与える可能性があります。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高
東京エレクトロン宮城株式会社	9,117,022千円

なお、当社グループは、上記顧客のグループ会社である東京エレクトロンテクノロジーソリューションズ株式会社、東京エレクトロン九州株式会社と取引を行っており、同顧客グループの設備投資の動向や生産計画の変動等は、当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を与える可能性があります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,175.22円	1,261.67円
1株当たり当期純利益	63.89円	167.82円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	889,408	2,342,265
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	889,408	2,342,265
普通株式の期中平均株式数(株)	13,920,912	13,956,612

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当連結会計年度末 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	16,396,280	17,627,179
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
(うち新株予約権(千円))	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	16,396,280	17,627,179
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	13,951,613	13,971,313

4. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度112千株、当連結会計年度107千株)。
また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度121千株、当連結会計年度108千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 仕入及び販売の状況

仕入実績

(単位：千円)

品目名	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	前年同期比 (%)
F A機器	31,131,045	—
情報・通信機器	5,425,124	—
電子・デバイス機器	6,142,573	—
電設資材	8,972,366	—
合計	51,671,110	—

- (注) 1 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。
 2 当連結会計年度の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用しているため、当該会計基準等適用前の実績値に対する増減率は記載しておりません。

販売実績

(単位：千円)

品目名	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	前年同期比 (%)
F A機器	34,881,739	—
情報・通信機器	6,048,374	—
電子・デバイス機器	7,616,883	—
電設資材	11,143,855	—
合計	59,690,852	—

- (注) 1 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。
 2 当連結会計年度の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用しているため、当該会計基準等適用前の実績値に対する増減率は記載しておりません。

(2) 役員の変動

① 代表者の異動

新任代表取締役(2022年4月1日付)

代表取締役専務 高谷 健文

代表取締役専務 安岳 宗吉

② そのほかの役員の変動(2022年6月28日付予定)

1. 新任取締役候補

取締役 峰岸 和弘

取締役監査等委員 中嶋 正博(現 取締役)

(注) 新任取締役候補者 峰岸 和弘氏、中嶋 正博氏は社外取締役であります。

2. 退任予定取締役

取締役 鈴木 茂

取締役 中嶋 正博

取締役監査等委員 佐田 憲治

取締役監査等委員 佐々木 博章